

アサヒグループホールディングス

復興支援2020年まで継続

「人」をテーマの中心に展開

アサヒグループホールディングスは、東日本大震災の復興支援を2020年まで継続、取り組む。

2020年までのテーマは「東北復興応援『ともに、未来へ(あした)へ』2020年」とし、人と人とのつながりに重きを置いて取り組んでいく。

アサヒグループは被災者と地域に「環境」「コミュニティ活性化」「経

済活性化」の3点を重点を置いたさまざまな活動を、各市町村やNPO法人を中心に状況のヒアリングを重ねてきた。

今回継続する「東北復興応援」ともに「人」をテーマの中心に据え、「人を育てる」「人の暮らしを応援する」「人が集う場をつくる」支援を行う。また、これまで行ってきた活動を基盤に2020年まで継続する。

「人が集う場をつくる」支援を行う。また、これまで行ってきた活動を基盤に2020年まで継続する。



「復興の森ツリーハウス」



首都圏に避難されている人のコミュニティイベント



【取り組みの内容】

■人を育てる 宮城県松島市でC・W、ニコール・アフアンの森財団を通じて被災地の森の中に小・中学校をつくる「森の学校プロジェクト」に参画。最低でも5年という中長期計画の中で定期的に「森の学校プロジェクト」委員会に委員を派遣、積極的に支援を行う。同プロジェクトと並行して行われている「復興の森づくり」ではアサヒグループ社員も参加、藪や笹を刈り取り、森を明るく、きれいに整備する活動を応援。

2013年6月には「復興の森」のシンボルとして「復興の森ツリーハウス」も完成、2014年には「うまのひづめの展望デッキ」を披露した。

■人が集う場をつくる 岩手県では「いわて未来づくり機構」の協力のもと、「アサヒグループ・コミュニ

ニティ助成事業」を実施。岩手県沿岸の被災市町村を中心に、郷土芸能の保存・発展に寄与する44団体を支援した。福島県では「福島県商工労働部商業まちづくり課」と共同で、「アサヒグループ商業コミュニティ助成事業」をスタート、地域住民の買い物支援などを通じてコミュニティを維持、再生する事業と地域コミュニティの活性化のために商店街などで行う事業を助成、再生・復興まちづくりをすすめる。

■人の暮らしを応援 宮城県巨理町では「特定非営利活動法人農商工連携サポートセンター」を通じて、いちご農家の支援を行った。若手の作り手によって立ち上げられた団体「巨理おらほのいちご生産組合」の生産再開のための「ビニールハウス」の再建を支援。アサヒグループ社員が現地に出向きボランティアを行った。東京では、首都圏に避難した被災者にコミュニティイベントを実施。「特定非営利活動法人医療ネットワーク支援センター」と協働、アサヒビール本社でこれまで4回のイベントを開催、このイベントには毎回アサヒグループ社員がスタッフとして参加している。



カサート「ゼロエコ」外観



パナホーム(株)

エコ性能備えた「ゼロエコ」商品化

ZEH化、国の誘導施策先取り

パナホーム(株)はこのほど住宅のネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化をさらに進め、エネルギー収支ゼロを超えるエコ性能を備えた「ゼロエコ」仕様を新しく設定した。4月1日から商品展開している。「ゼロ・エコ」は、国が2020年までに標準的な新築住宅で実現を

目ざすZEHを先取りした仕様で、パナホームが独自に提案する《3つの未来標準》①「太陽光+蓄電システム」②「家まるごと断熱+エコナビ搭載換気システムHEPAプラス」③「スマートHEMS+プライベートエビラ」の採用で、平均的な太陽光発電システムの搭載量でネット・ゼロ・エネルギーを越えるくらしも実現可能となり、高い環境性能と経済性を両立させている。

さらに、経産省によるZEH支援事業での補助金制度の要件に対応、邸ごとの個別申請により補助金を受けられることも可能となっている。

【社会背景】

家庭部門のエネルギー消費は、生活の利便性・快適性を追求する国民のライフスタイルの変化、世帯数の増加など社会の構造変化の影響を受け、個人消費の伸びとともに、いじりしく増加。

1973年度の家庭部門のエネルギー消費量を100とすると、2012年度は207、2となっており、第一次オイルショック当時に比べておよそ2倍以上のエネルギーを消費した。

こうした状況を背景に、国の政策

では住宅のゼロエネルギー化を推進しており、「2020年までに一次エネルギー消費量がネットゼロとなるZEHを標準的な新築住宅とし、2030年までに新築住宅の平均でZEH実現」を掲げている。

【ゼロエコ】の概要

パナホームは2013年から①2018年に戸建全商品をエネルギー収支ゼロのネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化②系統電力に頼らず、災害時にもくらしが維持できる住まいの「エネルギー自立」の実現——を商品開発の目標にしている。

とりわけ、戸建全商品の100% ZEH化については国の誘導施策(2020年)より2年早い対応を目指す。

「ゼロエコ」は、パナホームとパナソニックグループの先進技術を生かした設備・仕様《3つの未来標準》を採用することにより、ネット・ゼロ・エネルギーを超える優れたエコ性能を実現する仕様。

フラッグシップのスマートハウス「エコ・コルデイスII」をはじめ戸建住宅商品でも、新しいネーミングで展開。

リコーグループ

「リコーウェイ」の企業風土醸成
新しい価値を創造し行動

リコーグループはグローバルな企業活動の中で、多様なステークホルダーの期待に応えるという使命感、社会的良識にかなう高い倫理観をも備えた企業風土こそが自らの行動を律するものであると認識。すべての企業活動の基礎となる理念・価値観「リコーウェイ」のもと、グループ全体が自ら行動することで、企業風土の醸成につとめている。

こうした考えにより、今後もコーポレート・ガバナンスの継続的な強化と推進に取り組み、成長と企業価値の増大をはかる。

リコーグループはオフィス向け画像機器、プロダクションプリンター、ソリューションズ、ドキュメントマネージメントシステム、ITサービスなどを世界200か国・地域に提供するグローバル企業。

（株）リコーは、米国のシンクタンク Ethisphere Institute社がこのほど

発表した「世界で最も倫理的な企業2015」に選ばれた。

Ethisphere Institute社は2007年から企業の調査を実施しており、今年の世界100か国以上、36業種から選定。

調査は—
①倫理的、効果的な企業コンプライアンス実践活動

②サステナビリティ、企業市民活動、社会的責任などに関する指標

③倫理的行動や遵法へのコミットメントを向上させる企業文化の醸成

④強力なガバナンスを発揮するための社内の仕組み

⑤法令対応状況や倫理全般の記録状況、ステークホルダーからの倫理評判—
などとなっている。

人と情熱の関わりの中で新しい価値を生む製品など幅広い分野で事業を展開。

高い技術力に加え、際立った顧客サービスや持続可能社会の実現への積極的取り組みに評価を得ている。

想像力の結集で変革を生み出すリコーグループはこれからも「Imagine Change」で新しい価値を創造する。

ミサワホーム(株)

「エコになる家の会」認証取得
CO₂排出削減プロジェクトでJクレジット

ミサワホーム(株)がJクレジット制度に基づくCO₂排出削減プロジェクトとして運営する「ECCOになる家の会」が初めてJクレジット認証を取得した。

この認証分はミサワホームが全量買い取り、「ECCOになる家の会」が、その収益の全額を大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所へ寄付する。

ミサワホームは一般家庭での太陽光発電によるCO₂排出削減効果を生かす全国初の仕組みとして2009年にミサワホームに住むオーナーを会員とする「ECCOになる家の会」を設立。

「ECCOになる家の会」はオーナー宅のCO₂排出削減量をバンドリング(取りまとめ)して排出権(国

内クレジット)化するという取り組み。

今回認証を取得したJクレジットは省エネ機器の導入や森林経営などの取り組みによるCO₂などの温室効果ガスの排出削減量や吸収量をクレジットとして国が認証する。

中小企業の温室効果ガスの排出削減対策を目的に始まった国内クレジット制度と、カーボン・オフセットの仕組みを活用、温室効果ガスの排出削減のほか吸収量を認証するオフ・セットクレジット(J)制度を発展的に統合し、2013年にスタートした。

「ECCOになる家の会」はこの統合を機に国内クレジット制度からJクレジット制度に行っており、今年開かれた認証委員会で2013年度

のCO₂排出削減分として認証された。

これは約16万本のスギの木を植林することによるCO₂削減効果に相当。なお同会は今回の認証分の全量を売却。

収益を環境・社会貢献の一環として国立極地研究所へ寄託する。

ミサワホームは、自社工場での生産や部材の輸送、現場施工段階だけでなく、省エネ住宅や創エネルギー設備の普及促進による居住段階でのCO₂排出削減にもつとめることで住宅のライフサイクル全般に配慮した環境保全活動に貢献する。

日産自動車(株)

100%電気トラック「ちよくる」

実証実験で性能効果確認

日産自動車(株)は100%電気トラック「e-NT400テストトラック」の実証運行をこのほど東京・千代田区のコミュニティサイクル事業実証実験「ちよくる」内でおこなった。

「ちよくる」はNTTドコモとの事業実証実験で日産が貸与するモニター車を千代田区全域に配備されている約30か所のサイクルボード(自転車)の貸出・返却拠点)で、次世代コミュニティサイクルシステムを搭載した自転車の再配置に2か月間活用する。

今回、100%電気車で走る「e-NT400テストトラック」を使用

することで、サイクルシェアリング事業全体で、さらなるCO₂削減効果が期待できる。

日産は今回の実証実験で得たデータをもとに、走行性能、充電の運用に関わる資料を作成、今後の開発に生かす。

100%電気トラック「e-NT400テストトラック」は小型トラック「アトラス」をベースに「日産リーフ」のコンポーネント(モーター、バッテリー)を最大限活用した

電気自動車(EV)システムを搭載しており、画期的なゼロエミッションの小型トラックとして将来の量産化を目指している。

また、排気ガスを一切出さないことから都心部のエンジン車乗り入れ制限のあるエリアへも進入できるほか、低騒音のため深夜の時間帯でも運行しやすい安全な車両となっている。

さらに80kWの電動モーターと高出力・大容量のリチウムイオンバッテリーにより、振動が少なくスムーズな加速、乗り心地を実現し、ドライバーにも優しいトラックとして新しい運転感覚を提供。

今回のモニター車はJC08モードでの航続可能距離が62kmあり、さらに30分間で容量の80%まで充電可能な急速充電機能などを内蔵している。

日産は、ゼロミッション領域におけるリーダーとして「日産リーフ」をはじめ乗用の電気自動車に加え、小型商用バン「NV200バネット」をベースにした電気自動車「e-NV200」の販売を昨年10月から開始している。日産は、EVの開発を行うだけでなく、EVを普及させる

持続可能なモビリティ社会を構築するため分括的な取り組みも行うっており、リチウムイオンバッテリーの生産・リサイクル・二次利用から、充電インフラの整備、内装急速充電器の開発にいたるまで多岐にわたっている。



100%電気トラック「e-NT400」テストトラックモニター車

日本気象協会

商品ロス削減プロジェクト 需要推定統計で商品売り上げ向上

一般財団法人日本気象協会は昨年
から天気予報で物流を変える取り組
みとして「食品ロス削減・省エネ物
流プロジェクト」を実施。このたび、
第2回委員会での検討結果の中間報
告が示された。

中間報告では㈱Mizkan（本
社愛知県）が販売している季節商品
の「冷やし中華つゆ」を対象に需要
予測手法の検討を行った。対象期間
は2009年～2014年で、対象
地域は東京、埼玉、千葉、神奈川と
した。

■売り上げ解析結果 市場規模の
売り上げを解析した結果、従来の統
計手法と比較、日本気象協会の需要
推定統計手法で寄与率が1・6倍に
向上していることが確認された。従
来の気温による回帰式の統計手法で
は決定係数0・59だったが、日本気
象協会の手法では気温以外の「気温
による消費者心理の転換解析や実効

気温」などを考慮することで決定係
数が0・97に向上した。なお、決定
係数とは統計式によって求められた
値が実際の売り上げなどの程度説明

ができるか（寄与率）を表すもので、
決定係数0・97の場合、97%の売り
上げは気象をもとにした独自手法で
説明できることを意味している。
また、この統計手法とアンサンブル
予測を組み合わせて、市場
規模との運動性の高い㈱Mizkan
の商品の発注量も事前に予測でき、
当初の目標だった5%を大きく超え
て余剰生産量（ロス）が一定量削減
される。

東新住建

発電プラス安心安全のキーワード 画期的な発電シェルターハウス

太陽光は環境にやさしいエコ発電
エネルギー。その太陽光エネルギー
と自然災害にも防災性能の高い安全
安心の住まいがいま求められている。
そのエコ発電プラス安心をキーワー
ドに生まれたのが東新住建の「発電
シェルターハウス」。

太陽光発電は国保証の安全投資

再生可能エネルギーの全量買い取
りが始まり、全国で多くの太陽光発
電付き住宅が次々誕生している。発

電した電力は電力会社が買い取るこ
とになっており、国が保証、10kW
以上は20年間、未満は10年間固定価
格で売電でき、安全で安定した収益
が期待できる。
東新住建は独自の設計で屋根面積
を最大限に活用、驚くほど大容量の
発電を可能にした。

自然エネルギー、太陽光の力で、屋
根が稼いでくれる家——発電シエル
ターハウスがゆとりと喜びをもたら

大切な家族の笑顔をずっと！
TOSHIN Solar Shelter House



せてくれる。

震災から大切な家族を守る

発電シェルターハウスの構造は地
震のさいの衝撃を吸収する「2×4
工法」を採用、さらに壁面には国交
大臣認定の壁倍率4・3倍の耐力壁
を使用。

家屋の倒壊を防ぎ、地震の揺れか
ら家族を守る、倒れないシェルター
構造だから安心。

新築と同時にローン返済も楽々

発電シェルターハウスは、新築時
に発電設備を設けることで足場の共
用など工事費を節約、住宅ローンに
組み込むことで導入費用の負担感が
なくなる。さらに最も大きなメリッ
トは売電収入。10kW以上だとロー
ン返済は事実上半額程度に。10kW



電気トラック車両

このたび、日産自動車の商用電気自動車「e-NV200」を同エリアなどの天然ガストラック5台と代替、エリア内のグリーン化を加速させる。「e-NV200」は従来の180X車と比較してもさらに低床

SGホールディングスグループの佐川急便㈱は、大丸有（大手町・丸の内・有楽町）地区のグリーン物流構築の一環として3月から電気トラックの集配業務を開始している。

佐川急便(株) 電気トラックの集配業務開始 「森プロジェクト」で里山を守る

未満のケースでも月々の電気代が激減、家計を助けてくれる。液状化対策にも効果を発揮天然素材の砕石を柱状に詰めるこ

とて丈夫なパイル（杭）を形成、支持力を増すことで地盤全体を強固にする。さらに液状化を未然に防ぐ最新の改良工法も採用。

佐川急便では、昨年10月から「大丸有・神田地区等グリーン物流促進協議会」「大丸有地区エリア集配実験実行部会」とともに大丸有地区全体の物流コーディネート業務と協同で行っており、エリア内のグリーン物流の構築を検討。同協議会からはかねてから物流事業者各社へ低公害車両への転換促進の要望があり、佐川急便はそれらの要望に応え、天然ガストラックによる集配業務を行ってきた。

であることから、乗降性が良く、荷物積みおろしを行いやすいなど良好な作業環境を構築することが出来集配作業の効率化につなげている。

また、「e-NV200」車両の後部座席に防災用の電源供給機能があり、緊急時の電源として活用、エリア内のBCP対策にも寄与できる。今後も、「大丸有・神田地区等グリーン物流促進協議会」および「大丸有地区エリア集配実験実行部会」と連携、交通環境の改善、地球温暖化対策、広域共同集配事業を軸に都市内物流対策に総合的に取り組んでいく。

高尾100年の森プロジェクト

一方、佐川急便は「高尾100年の森」プロジェクトを現在進行中。高尾の森林50ヘクタール（東京都1ム10・5個分）の森に適した環境づくりを行っているもので、日本山岳会のメンバーと合同で「高尾100年の森」の大刈りを実施。大刈りとは、間伐作業の前に行うもので間伐時邪魔になるような低木やツルを刈り取る作業。刈った樹木はある程度の量がたまった時点で整理するなど、森の環境づくりに大きく寄与している。



森を再生させる取り組み(高尾)

健康な森にするための活動は今後も継続。森林研修や、自然体験を通じて子供たちへの環境教育の場として提供。自然環境だけではなく歴史的文化的価値の高い「里山」を良いかたちで後世に残そうという計画。